



TITLE:

朝鮮初期における経済構想

AUTHOR(S):

須川, 英徳

CITATION:

須川, 英徳. 朝鮮初期における経済構想. 東洋史研究 2000, 58(4): 697-728

ISSUE DATE:

2000-03-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/155273>

RIGHT:

朝鮮初期における經濟構想

須 川 英 徳

はじめに

一 十四世紀高麗社會の變化

二 朝鮮王朝の新政策

(一) 科 田 法

(二) 物流への國家的統制

むすびにかえて

は じ め に

本稿は、朝鮮初期（王朝創始から十五世紀半ばすぎまで）において選擇された國家主導の經濟運營構想がどのような背景のもとで形成され、その後の朝鮮時代の商業にどのような歴史的影響を及ぼしたのかを素描してみようと試みるものである。

高麗から朝鮮初期への王朝交替期について、政治史と土地制度史研究を皮切りに、身分制度や新興儒臣層などの研究へと對象は擴散している。しかし、それらに比して商業分野の研究はほとんど進展していない。史料が乏しいという事情もあるが、實は、これまでの朝鮮史研究の關心動向も反映されているようだ。

朝鮮初期の經濟運營機構がなぜ問題となるのかを明らかにするためにも、解放後の大韓民國と朝鮮民主主義人民共和國における商業史分野への研究動向とその成果をかんたんに振り返っておこう。まず、一九六〇年代にはまず共和國から、ついで韓國から、朝鮮後期の商工業についての研究が續々と發表され、なかでも十八世紀における急速な商業の成長が實證的に確認されている。

十五世紀末頃に南部地域から發生した場市（地方の定期市場。發生當初は場門あるいは市門と稱された）はしだいに全土に擴大し、十七世紀末には全國で千餘箇所を數えるに至った。このような地方場市の成長は田植え法の普及などの農業生産力の上昇に支えられているとともに、農民の小商品生産を刺激した。十八世紀に入る頃には、政治都市であり最大の消費地でもある首都漢城への商品輸送が擴大し、漢城城内を據點とした舊來からの市塵商人と周邊の場市や浦口を據點とする新興商人との首都商圏をめぐる争いが展開した。他方、隔地間の物流をになう水上交通と場市を結ぶ陸上交通の結節點となる地方浦口の商業據點としての成長も著しく、委託販賣・金融・宿泊・倉庫などの商業に關わる諸業務を擔當する客主（客商主）が各地で官許のもとに成立していった。漢城商人のなかには、手工業者にたいする問屋制的支配を行なう者も出現し、金屬加工業など一部の分野ではマニファクチュアの出現も見られた。⁽¹⁾

このような研究成果により、植民地時期から一九五〇年代まで支配的であった、朝鮮時代にはなんらの發展的变化はなかったとする、いわば絶對的停滯論は、實證的に否定された。しかし、六〇・七〇年代の研究は、朝鮮後期社會とくに十八世紀以後の朝鮮社會には外來ではなく自生的に資本主義を成長させられるだけの資本主義的諸要素が存在していたと考え、その實證的檢出に關心の重心を置く資本主義萌芽論やその影響を受けて進められたものであった。それゆえ朝鮮後期社會については豊富な事例をとまなう有意義な知見を得たのだが、西歐社會と同質の單線的發展を暗黙の前提として、「封建末期」に時期をあわせて資本主義的要素を抽出するという方法的限界のため、研究方法の上でさまざまな問題を残したと言えよう。

その一つは、朝鮮後期の商業を扱ううえでも、朝鮮社會を特徴づけていたはずの國家あるいは諸權力機關による商業上の特權の付與や身分的特權の經濟的優位への轉化という問題が拾象されて考察されがちであつたことである。⁽²⁾

また、朝鮮後期に限定して一國史的發展の解明に主眼が置かれたために、朝鮮後期における商業の成長が、たとえば地方定期市(場市)の出現が十五世紀末のことであるという事實に止められるように、日本近世社會や中國明清代社會のそれに比して相對的に貧弱であつた事實にはあえて觸れられず、その理由にも言及されなかつた。さらに、歴史的的前提條件である朝鮮前期の商業について、先行する高麗時代に比較しても國家の抑壓政策が原因で沈滞していたと認めながらも、その原因解明は、發展の様相ではなく沈滞の原因を明らかにする作業でもあるためか、進まなかつた。儒教的抑末論や商業賤業觀という漠然とした説明の域から出なかつたのである。

ところが、八十年代後半から急速に進展した鄉村社會(在地社會)研究の流れのなかで、十五、十七世紀における在地兩班の成長を明らかにした宮嶋博史は、十五世紀以後、なかでも十六世紀に急速に進行した在地兩班による農地開發と彼らの邑治を離れた農村部での自給的生活、そして兩班相互や地方官との贈答經濟が、市場や貨幣經濟の發達を抑制したと見た。⁽³⁾しかし、この議論は、支配階層の存在形態に注目して十六世紀以降における日本・中國と比較しての相對的沈滞を説明するには適切であるが、なぜ十五世紀に國家による抑壓政策がとられたのかを説明できない。

他方、國家による經濟への政策的統制や國家機關・特權階層の營利行爲に注目して、朝鮮社會における商業發展の特性を明らかにしようとする研究が九十年代半ばから提示されている。例えば、白承哲は、十七世紀における商業政策の基本思想を、強力な王權のもとに國家が直接に商業を掌握すべきと考える南人系の「利權在上論」と、地主兩班階層や彼らと結んだ商人の權益を擁護しつつ間接的に商業に介入しようとする西人系の「財富民散論」の二つに分け、その對立過程から種々の政策が立案されたと論じた。⁽⁴⁾しかし、このような「利權在上論」は朝鮮後期に出現したものではなかつた。朴平植は、高麗末に擡頭した新進官僚たちが性理學に基づいた政治・經濟改革を企圖したために、農業中心の經濟構造への再

編を進める務本抑末策が採られ、國家が商業をはじめとする種々の經濟活動を統制管理すべきだと考える「利權在上論」が實施されたと論じた。⁽⁵⁾だが、性理學そのものから商業抑壓の論理がただちに具體的な政策として導き出されたとは言いがたい。たしかに高麗末の改革派は性理學の素養を身につけ崇儒排佛を主張した者たちであるから、諸施策のなかに性理學的な根據附けと表現を見いだすことは可能であるが、それ以上に十四世紀高麗社會の諸事情に規定されたものと見るべきであろう。なぜなら、同じく性理學的素養を身につけた者たちが、時代の變化とともに「以末補本論」・「財富民散論」を主張することを説明できないからである。

さて、筆者はすでに別稿にて、高麗末期から朝鮮初期にかけての對外通商と貨幣發行について考察したことがある。⁽⁶⁾その結果、對外通商については對元服屬期以來、權勢家や王族によってさかんに對外交易が展開されていたが、高麗最末期の恭讓王代になって私的通商や使臣が行なう交易が禁斷されたのであり、貨幣發行については恭愍王代に提起された貨權在上論が朝鮮王朝第三代太宗代には利權在上の手段としての楮貨發行に思想的に連なっていることを明らかにした。

これらの研究を参照するならば、高麗末になって經濟活動や經濟政策にたいして國家がなんらかの統制を加えるべきだとする考えが擡頭し、それが朝鮮第三代太宗の時代に思想的・政策的にさらに展開されたと見てよいだろう。そして、それが形を變えながらも朝鮮後期の商業政策にも色濃く影響しつつけるのである。

本稿ではまず、高麗十四世紀に生じた經濟的變化がどのような新施策を行なわせたのか、そしてそのような變化が高麗最末期から朝鮮初期の經濟政策にどのように受け繼がれて展開されたのかを、近年の研究成果を利用しつつ跡附けてみることにしたい。

一 十四世紀高麗社會の變化

十四世紀前半の高麗は、對モンゴル抗戰の疲弊から回復しただけでなく、むしろ元皇帝の駙馬として世界帝國たるモン

ゴルの一地方王國の地位を得ることで、對元交易の急速な擴大と國內商業の外からの活性化が進んだ。この時期、商業に参加した集團は、主として國王・王族やその側近をはじめとする權勢家たち、さらに高利貸などで富を貯えていた寺院、そして彼らの手足となつて實務に關わる商工業者たちであつた。また、武臣政權期から擴大しはじめていた私田は權勢家や國王側近に與えられた賜給田や功臣田を中心に十三世紀末以降に急速に擴大しはじめ、國家機關の收租地である公田奪占の擴大や一つの田地に複數の私田主が田租を徵收するなど、種々の弊を生じていた。

従來は、高麗最末期の重要な田制改革である科田法や、その前提である土地制度に關心が集中しがちであつた。しかし、高麗末期の王室および權勢家たちの經濟基盤は、彼らの保有する廣大な私田にあつたことも確かだが、それと同時に對外交易や國內交易にも經濟基盤を有していたのである。ここでは、十四世紀高麗社會でどのようなことがら改革されねばならないと意識されていたのかを見ていこう。

ところで、高麗時代を研究するための根本史料である『高麗史』百三十九卷と『高麗史節要』三十五卷は、朝鮮王朝開創後まもなくから編纂が開始され、それぞれ一四五一年と一四五二年に完成したものである。⁽⁷⁾これらの史書はともに次の王朝によつて編纂された正史であるため、ことに前王朝である高麗末期の記述にはその社會的矛盾を際立たせることで、王朝交替を正當化する意圖が込められているのは已むを得ないことである。しかし、むしろそれゆゑに、威化島回軍後の李成桂を支持した改革派儒臣層の目に映じた十四世紀高麗社會の矛盾を浮彫りにし、さらに十五世紀前半における高麗史編纂當時の價值意識をも浮かび上がらせているものと考えられる。

すでに忠烈王二十二年（一二九〇）には、「豪勢の家、州縣に人を遣わして銀瓶等の物を以て民間の細布・綾羅・葦席等の物を強市す。實に民弊と爲る」（『高麗史』卷八十四、刑法志一職制、忠烈王二十二年五月）と述べられて、王京に居住する權勢家たちによる地方での抑買が問題視されている。あるいは、忠宣王（位一二九八、一二〇八〜一三〇一）と忠肅王（位一二一三〜一二三〇、一二三〇〜一二三九年）の時代には元との政治的關係や高麗王位をめぐる暗闘のため、二人とも元の大都で長期間生

活しているが、その費用は高麗から多額の布・米・銀などが輸送されて充當されている。また、このような國王たちの側近には商人出身の者や商業に通じた者がいて國王や自らの蓄財のために高麗國內や元との交易に従事していたのである。

さらに、忠惠王(位一三三〇—一三三九、三九〇—四〇四年)の場合には、「南宮信を遣し布二萬匹及び金銀等物を賣し元に市す……時に王は貨殖を以て事と爲す」(『高麗史節要』忠惠王後三年三月)、また「商財の利を計るに於いては絲毫を分析し、常に經營を事とす」(『高麗史節要』忠惠王後四年三月)と評されるほどに自ら交易に携わった國王であった。

長期にわたる國王の元での生活や往復の旅費、さらに高麗國王位をめぐる暗闘に費やされる多額の賂物などの臨時出費は、權勢家による私田の擴大と國庫收入の減少、さらに高麗での産銀の減少とあいまって、忠肅王代から急速に悪化し、忠惠王が即位する頃には國家財政は破綻状態に追い込まれていた。その放縱な私生活を理由に廢位された忠惠王は、王室の私庫である寶興庫を新設して田土・奴婢を所屬させ、文武官に課した職税や船税・山海税などの雑多な税を新設した貪欲な國王として惡評を得ているが、彼の經濟活動への並はずれた關心と貪欲さは他面では王室の財政基盤を擴充するための行爲であつたと見る事ができる。

王室と權勢家による交易への参加ばかりではない。十三世紀末からは國家財政の運営も變化していた。その一つが現物貢納制の擴大であり、他の一つは鹽の專賣制度創始に見られる國家による商行爲への直接的關與である。

高麗前期の郡縣民には租・布(調)・役が課せられており、これらは雑多な現物や勞役ではなく、布や穀物で納められていた。これにたいし一般郡縣民とは區別される部曲・所などの居住民には、傳遞・漕運などの特殊な勞役や海産物・鑛産物などの生産と上納が課されており、郡縣民が布納・穀納する役負擔を具體的な勞働によって負擔していたと考えられている。ところが、十二世紀以後には、一般郡縣民よりも賤視されて過重な負擔を負わされていた部曲・所は、住民の逃亡などに起因して、しだいに解體していった。このため、以前、部曲・所などの住民が負っていた種々の勞役や物品上納は、しだいに郡縣民に課されるようになったのである。それにともない、從來の租・布(調)・役は三税と一括され(收取

内容が異なる三種の税目が一括しえた背景に、布・役ともに田税化あるいは戸布化が進行していたことが想定できる）、それとは別に新たに常徭・雜貢が、實際の勞役提供や種々の現物貢納として課されるに至った。三税・常徭・雜貢という三種の税目が文獻にて確認されるのは、高宗十三年（一二二六）からである。⁽⁸⁾

郡縣に種々の現物貢納を課しはじめたことは、貢物代納やその擔當官吏による過大徵收という新しい問題を發生させた。貢物代納とは、各郡縣が指定された物品を自ら調達し中央官司に納入するのではなく、官吏やそれと結んだ商人が物品を納入し、その代價を郡縣民から徵收する行爲である。ときには各郡縣が準備できるものさえも強いて代納し、妥當な價額に彼らの利益を上乗せして過大に請求するところに大きな問題があつた。はやくも忠烈王二十二年（一二九六）には、「近來、外方は多故にして納貢の時を失う。諸司官吏及び謀利之人、己れの物を先納して其の文憑を受け、下郷して其の直を剩取す。民は實に堪えず。誠に宜しく之を禁ずべし」（『高麗史』卷八十四、刑法志一、職制條）との中贊江子藩からの上書がある。忠肅王五年（一二一八）の下教には、「事大以來、國用は煩劇にして諸道に遣使して貢物を徵收す。其の職に任ずる者、公を憑して私を營ず」（同右）とあり、さらに、「帝に別進する所の海產にて蝦・蛤等の如き物、都津丞申煩が年例の外に擅に其の數を加え、其の舊額に並べて之を貢案に載せ、大いに民害を爲す」（同右）との記事からは、元に別進などの名目で高麗特産品が年々送られていたこと、海產物などの特産品が貢物に指定されており、その額數を定めた貢案が作成されていたことなどがわかる。元への事大以來、さまざまな理由で貢物誅求が増大していたのである。過大に徵收された物品が、元との交易や首都開城での代納の原資に轉用されて彼らの收入となっていたことは言うまでもないだろう。

十四世紀には鹽の專賣制度も創始されている。高麗前期においては、各地に鹽所が設置されて、その住民が賦役による鹽の生産と上納を擔當していたと推定される。當時の流通事情は史料の缺如により解明できないが、民間での流通や製鹽に別段の統制が加えられていたことを示す史料も無い。思うに、國用の鹽は鹽所から供給されたが、鹽所以外で製鹽する

ことが禁じられたわけではないので、鹽所以外の鹽盆で製鹽されたものが民間で流通していたのであろう。

忠烈王十四年（二二八）から權鹽制を開始している。これは各地の產鹽地域に鹽稅別監を派遣して現物の鹽を鹽稅として徵收し、國用に充當するものであったと考えられる。ところが、忠宣王元年（一三〇九）、當時、王族・寺院・權勢家たちが支配していた鹽盆をすべて民部の所有とする措置が採られた。このとき、郡縣民を徵發して鹽戶と爲して鹽燒きに從事させ、できた鹽は各地に設置した鹽倉に貯藏し、鹽を求める者には銀一斤に鹽六十四石、布一匹に鹽二石の公定價格で官から販賣するものとし、鹽の私買買は嚴禁された。これによる鹽價布の歲入は四萬匹に達した（『高麗史』卷七十九、食貨志二、鹽法條）。このような鹽の專賣制度は、中國のそれを見て着想され、國家財政の補填手段として實施されたものであろう。

しかし、忠肅王五年（一三一六）には、「諸道の存撫・提察・鹽場等の使は、内出の銀幣を賣るを以て名と爲し、私に權貴に所屬する銀幣を賣して高價に抑賣し、以て其の私を濟す」（『高麗史』卷八十四、刑法志一、職制條）、忠肅王八年（一三三二）には、「京中の四鹽鋪の賣る所の鹽は皆權勢の親故に歸し、疎賤に及ばず」（『高麗史』卷七十九、食貨志二、鹽法條）とあり、民部から販賣される鹽は權勢家によって獨占的に購入されてしまい、それが彼らによって私販されるに至った。

この權鹽制の事例に示されるように、生産手段である鹽盆を官有化し官設の鹽鋪で販賣する措置が採られたにもかかわらず、流通の段階で權勢家とその意に迎合する官吏や商人の介入を防ぐことができないかぎり、專賣制度の實施は、國家財政の補填には一助となつても、實は民弊を増すばかりであった。また、そのような弊害が重ねて指摘されながら、それにたいする有効な手立てを取り得なかった。むしろ、一三二六年の記事は、内出の銀、すなわち王室私庫から支出された銀であるならば鹽の買い占めができるように解釋することも可能なのであり、もしそうであるならば、國王自身が最大の權勢家・權貴として鹽の買い占めを利得源とすることもありえたのである。

權鹽制の運用の實際は、販賣時點における權勢家の介入を防止できなかったために、鹽を專賣化して國家財政に充當しようとする財政上の意圖は實現されたのだが、鹽の民間への供給という面では、權勢家による買占めを横行させたことで禍根を残した。しかし、國家による生産と物流の掌握が計畫されて實施されたという面においては、それ以前には存在しなかった物流への國家管理という新しい發想を読み取ることができる。權鹽制の問題點として史料上に指摘されるのは、鹽盆の收公ではなく、流通段階での權勢家の買占めであったことに注意したい。

さて、恭愍王五年（一三五六）九月、百司をして貨幣發行について議論させ、その結果を諫官が國王に獻議している。實は、この貨幣論議は、この年の五月以來、元皇帝の姻戚として勢威を振るっていた奇氏が誅滅されるとともに、元の出先機關として高麗へのお目付け役であった征東行中書省理問所を廢止し、元の直轄領とされていた西北部の舊高麗領を回復するという、いわゆる反元改革の直後に行なわれている。それまでは元の意向によってしばしば國王の廢立が行なわれており、高麗王に即位しその地位に留まるためには元からの支持が不可欠であった。それゆえ、復位を圖る前王、王位を竊う王子、さらに高麗王族である藩王、そしてその側近や權勢家など、いずれも王位をめぐるさまざまな元に働き掛けたのであり、高麗王位は元との親密な關係が續くかぎり不安定であることを免れなかった。このような高麗王位を安定させ、さらに國王權力の強化が圖られていたときに、その一環として貨幣制度の新たな確立が論じられたのである。

この論議では、當時、民間で鑄造された碎銀や品質の低下した銀瓶、さらに粗惡な布が流通している状況を前提として、銀錢の新發行と布への官印捺印が決定されている。ここで注目されるのは、碎銀の流通にたいして、「民間に散出し標誌無し、則ち貨幣の權は上に在らず」（『高麗史』卷七十九、食貨志二、貨幣條）と、國王による貨幣發行權の掌握が初めて重要な課題であると意識されたことである。しかし、現實には銀錢の素材となる銀の不足のため銀錢は試鑄に終わった。布への官印捺印はその後も低質な布の使用が問題視されていることから實施されなかったようだ。

周知のように高麗では十二世紀には銀瓶が國家によって鑄造され流通していたのだが、これは對北宋交易の急速な擴大

にともない、對外的な通用力を有する銀を規格化し刻印を施して品質を保證したものである。もちろん銀瓶は對外交易ばかりではなく、財政上の價值保存や支拂い手段として、あるいは國王から臣下への下賜物としてもさかんに用いられた。しかし、そのような財政上の用途は貨幣發行權の國王による掌握という「貨幣權在上」の理念に裏附けられてのものというよりは、銀という素材自體の價值と、規格化されたという使用上の便益から派生したものである。

ここで、先述の權鹽制が、國家による既存の物流への關與と掌握であつたことと思ひ合せるならば、十四世紀高麗には、國家・國王による物流の掌握や貨幣發行權掌握を肯定的に捉える思想が生じつあつたと見てよいのではないか。

恭愍王以前、十四世紀前半に即位した國王たちでも、即位や復位などの機會に教書を發布し、改革の意志を表明するこゝとがあつた。例えば、忠宣王の即位教書（二九八）、復位教書（三〇八）、忠肅王五年（三二八）と十二年（三三五）の教書、忠穆王即位年（三三四）の教書などがある。忠穆王の場合は即位當時僅か八歳であつたため彼自身の經綸があつたはずはないのだが、新王の即位に伴う諸政一新と人心掌握という意味合いで行なわれたものであらう。⁽⁹⁾

それらはいずれも、權門世族の保有する私田が田地と人民を廣占することを問題視し、流移民の農莊への投託と隱匿、賜牌の冒受による新たな私田の擴大、これらの田地からの貢賦の不納などを國家財政窮乏と人民への過當な收奪という觀點から非難する。⁽¹⁰⁾ また、郡縣貢賦の不均衡や過重負擔に起因する人民の流亡、貢物代納の弊、權勢家による物流への介入、地方官による規定外の特產物收奪と國王や權勢家への上納、官吏・權勢家・寺院による高利貸しと過大な利子徴收など、是正すべき諸問題を多岐にわたって列擧し、改革の意志があることを表明してきた（なお、忠穆王の教書は傳えられていない）。

しかし、實際には權勢家たちの既得權益を大きく侵害する改革には着手することは困難だつた。せいぜい新王の即位とともに失脚した前王側近の賜給田を收公したり、郡縣貢賦の不均衡を手直しするより以上の施策を行なうことはできなかった。⁽¹¹⁾

あるいは、元の掣肘を免れ得ない高麗王權に由來する限界も存在した。一例を挙げれば、忠穆王三年（二三四七）に元皇帝の支持を得て鷄林郡公王煦・左政丞金永暉らが判事に任じられて設置した整治都監は、屬官を諸道に派遣して不當に奪占された田地の本土への回復にあたつた。しかしその過程で元の奇皇后の一族でその威勢を借りて不法に田土を奪占していた奇三萬を杖して死なせてしまったため、かえつて整治都監の官員たちが征東行省理問所に處罰されたことがある。⁽¹²⁾

逆に、暴虐な王であつたと記録される忠惠王のような場合は、そのような現狀を既成の前提として受け入れ、最大の權勢家として王室の倉庫に附屬する田土と奴婢を増やし、自ら商行爲に積極的に參入することで、流通部面からも利得を擴大しようとしたと理解できよう。しかし、國王が公としての側面よりも最高の權貴として私的な利得を追求することは、當時の高麗の社會的状況下でも反發を招く行爲だつた。彼が新設した私庫である寶興庫・德寧庫は、廢位後ただちに廢止されて所屬していた田土と奴婢は本土に返還され、また、彼が造營した新宮殿に貯藏されていた布四千匹餘りは、國家の倉庫である廣興倉に移されている（『高麗史節要』忠惠王後五年六月）。

恭愍王の改革は、元からの内政への干渉を斷ち切ること、新たに自らの政治的基盤を構築しようとしたのだが、元末の紅巾軍の度重なる侵入と倭寇の激化という困難な軍事的情勢のなかで、立ち消えになつてしまつた。軍事的緊張が一段落した恭愍王十四年（二三六五）、素性も知れない僧辛旽を師傳に拔擢して國政に參與させ、翌年には新設の田民辨正都監判事に任じて改革の中心に据えた。しかし、辛旽自身に政治的基盤があつたのではなく王の絶大な信任だけが彼の權力基盤であつたため、恭愍王二十年に反對派から反逆の疑いをかけられて一黨が處斷されると、王の信任を失つて誅された。恭愍王の改革方式は側近政治の枠を越えられなかつたのである。

このような怪僧を恭愍王が拔擢した事情について『高麗史』は、「初め王は在位すること久しくして宰相は多けれど志を稱さず。嘗て以爲らく、世臣大族は親黨根連し互いに掩蔽を爲す。草野の新進は情を矯めて行を飾り以て名を釣り、貴顯に及ぶや門地の單寒を恥じて大族と連姻し盡く其の初を奔つ。儒生は桑儒にして剛は少なく、又、門生座主を稱し同年

は黨比して情に徇う。三者は皆用いるに足らず。思うに離世獨立之人を得て大いに之を用い、以て因循の弊を革めん」
 『高麗史』卷百三十二、列傳第四十五、反逆六、辛旽との意圖からであつたと傳えている。

上述のように、十四世紀前半の國王たちも私田の擴大と國庫の窮乏や權勢家による物流の把握にたいし、なんらかの改革を必要と感じてはいたのだが、それらの矛盾は、實は高麗の建國以來、形を変えながらも繼續してきた私田分給制度や開かれた對外關係に由來するものであつた。⁽¹³⁾それゆえ、不當に兼併された田民の推刷を機會を見て行なうといった一時しのぎの施策では、そのような社會變化を押し止めることはできなかった。威化島回軍後に李成桂を支持して私田改革に乗り出す改革派儒臣、そして新王朝である朝鮮は、新たな國王權力と支配構造のあり方を積極的に政策として提示し、新しい國內體制に適合的な對外關係を再構築することで王朝交替の正當性と權力基盤の確立を圖らねばならなかつたのである。

二 朝鮮王朝の新政策

本章では、まず、高麗最末期に實施された私田改革である科田法についてその經濟思想上の意義を考察する。次いで、朝鮮初期に實施された諸施策について、その思想的背景を明らかにしていこう。

(一) 科田法

科田法の制定は恭讓王三年（二二九一）である。その概要は、時・散を問わず、官位・官職の高下に應じて、十八科に分けた科田を（第一科百五十結、第十八科十結）、京畿に限って兩班官僚層に分給するものであり、守信田・恤養田の名目で受田者の没後にも妻子が權利を繼承することを許容した。なお、外方での科田受給は認められなかつたが、例外として地方在住の閑良官吏には品階の高下を問わず本田の多寡に應じて軍田という名目で十給または五給を支給するものとした。⁽¹⁴⁾

ただし、科田を兩班官僚層に分給するといっても土地そのものが與えられるのではなく、當該田地を耕作している農民（佃客）が地稅として國家に納める租を、受田者が國家に代わつて徴收する權利、すなわち收租權だけが分給されたのである。

この科田法は、その後、新たな受田資格者にたいして科田が不足するなどの問題が生じたため、世祖十二年（一四六六）には現職者に限る職田法に變えられ、さらに成宗一年（一四七〇）には受田者が自ら收租するのではなく國家が收租して該當量を支給する官收官給へと代わり、十六世紀半ばには、それさえも事實上廢止されるに至る。したがって、制定當時のままに運用されたのは八十年に満たない期間であつた。

さて、科田法についてはすでに多くの個別研究や論議が存在する。しかし、高麗からの土地制度史的な連續性のなかで考えるとき、高麗後期の私田における收租權の支配と科田法における收租權の支配がどのように異なるのか、さらに、收租權という法制度的概念はどのようにして成立したのかというような基本問題について、十分な考察が行なわれていないと言わざるをえない。ここでは、最近、六反田豐によつて提示された新見解にしたがつて土地制度史上の意義についてまとめよう。

まず高麗後期の私田における收租權の支配の成立は、濱中昇の研究に依據しつゝ、次のように説明される。高麗前期における田柴科で分給される田地はもとと被支給者の所有地なのであり、私田の分給とは父祖・親族から相續した田地（永業田）や開發などによつて新たに獲得した田地について、有資格者からの申請によつてその田に課せられた田租を官位官職に應じて上限を定めて免除してやることであつた。⁽¹⁷⁾そして、そのような私田においてどのような經營が行なわれているのかについては國家の關與するところではなかったが、自作農民にたいして年々小作人（佃戶）を募り、收穫を折半したものと考えられている。これにたいし、國家に田租を納めるべき田地が公田（民田）であつた。しかし、農業生産力の上昇を背景として從來の自小作農が自作農へと成長するとともに、小作人の確保がしだいに困難になつて不安定な小作

制による私田經營は行き詰まり、農民をその土地に定着させることによって定額の租を徴収するものへと、十二世紀前半には經營方式が轉換していった。私田の性格は、永業田にたいする免租特權受給から賜牌などによる收租權受給へと變化したのである。⁽¹⁸⁾

さて、六反田によれば、高麗後期になって私田の經營方式が小作制から收租方式に轉換したからといって、それは當時の社會經濟的要因によって自然發生的に生じた變化なのであって、國家の側が收租方式を獎勵し採用したからではなく、後期の私田もまた前期同様に被支給者の申請にしたがって免租特權を與えるという以上のものではなかった、とされる。それゆえ、高麗時代の私田は後期においても、田主の立場からみればつねに排他的な占有權を行使しうる自己の所有地であることを國家から保證された土地であると觀念されていたのである。また、私田内部の經營についても國家の關與するところではなかったため、私田内の農民戸口についても國家は十分には把握していなかったのである。そのため、私田主は私田内部に定着した農民から田租だけでなく戸口把握を前提とする庸調相當分までも、不法行爲ではあったが、徴収することが可能だったのであり、あるいは田租徴収にさいして在京の私田主から派遣された奴輩が、さまざまな名目の附隨的な收奪を行ないえたのである。

國家による收租權分給という方式での私田設定が初めて行なわれたのは、モンゴルとの戦争が繼續していた高宗四十四年（一二五七）のことであり、江華島に一時遷都していた高麗政府は戦時下の措置として島内の田地の收租權を分給した。それが制度化されたのは、モンゴルと講和して開京に遷都したのち、元宗十二年（一二七二）に京畿八縣を支給地として百官の祿俸を補うために田地を給した祿科田制からであった。⁽¹⁹⁾しかし、田租徴収に限って權利を分給することが意識されて實施されたのは、このような一部の田地に過ぎなかったのである。

科田法實施にいたる高麗最末期の田制改革では、全國的な規模で公田・私田を問わず量田が實施され、私田においても農民とその所耕田が一筆ごとに國家に把握された（己巳量田）。さらに、辛昌が即位した一三八八年から三年間にわたり私

田田租は公收され、恭讓王二年（一三九〇）にはそれまでの公私田籍がすべて焼却された。私田主の權利を完全に消滅させたうえで、恭讓王三年（一三九二）に科田の支給が實施されるのである。

科田法の土地制度史上の意義は、第一に公田・私田を併せた全國の土地が收租權の配分という形式で國家機關や個人に振り分けられ、受田者の權利は收租權だけに限定されたことにある。言い換えれば、收租權という單一の基準を以て全國の田地が國家管理のもとに置かれたのである。しかし、耕作にあたる農民（佃客）の權利については、田主が佃客の所耕田を奪った場合の罰則規定を定めるのみであり、私的土地所有やそこで行なわれる經營については、田主が佃客の所耕田するものではなかった。それゆえ、高麗末から私的土地所有に基礎を置いて成長してきた地方の品官土豪による農莊經營についても關知しなかった。したがって科田法實施以後においても、農莊では奴婢を使役しての直營地經營と小作制による「並作半收」が行なわれており、いずれも法制上は地主が所耕田の耕作者になっていた。⁽²¹⁾

次に指摘しておくべき科田法の思想的意義は、國家による田地管理や收租權分給が改革の過程で當然のことと觀念され實行されていったことである。國家財政や收租される農民の立場から見れば高麗末の私田に多く弊害があったことは確かである。しかし、「無賴座食之徒」とまで極言された私田主たちにとってみれば、私田は父祖から受け継いだ世業田・祖業田だったのであり、また、公私田籍がすべて焼ぎ捨てられたとき恭讓王は嘆息流涕して「祖宗私田之法、寡人之身に至って遽に革まる。惜しい哉」と述べたと傳えられる（『高麗史』卷七十八、食貨志一、祿科田、恭讓王二年九月）。威化島回軍後の辛禡十四年七月には大司憲趙浚をはじめとして私田改革を求める上書が續々と寄せられ、そこでは高麗前期の田制が依るべき模範とされたが、事實はすでに述べてきたように、まったくそうではなかった。私田内部での經營方式に國家が關與しないだけでなく、國家による田土把握の前提である全國的な量田事業は、高麗前期には二度しか實施されていなかった。初めての全國的な量田は後三國の統一後二十年ほど経った光宗六年（九五五）のことであり、二度目は文宗十八年（一〇六四）のこととされる。高麗前期に實施された二次の量田は、田柴科の始定と文宗代の改訂のための基礎調査にな

ったであろう。以後の量田は對モンゴル戰による荒廢からの復興が進んだ忠肅王一年（一二三四）の甲寅量田を待たねばならず、その次に實施されたのは科田法制定へと繋がる一三八九年の己巳量田なのである。⁽²³⁾國家による田地の掌握がその程度のものであったことを勘案するならば、公私田にわたって一筆ごとの所耕田とその佃客を掌握した己巳量田によって始めて、國家による全國田地の事實上の掌握が可能になったと言つても過言ではない。

加えて、佃客が所耕田を勝手に賣却したり贈與したりすることも科田法制定と同時に禁止された（「佃客は將に所耕田を別戸之人に擅賣擅與するを得る母かれ」。『高麗史』卷七十八、食貨志一、祿科田、恭讓王三年五月）。この規定は佃客による所耕田の勝手な賣買を禁じたものであり、佃客の引越しはとくに禁ずるものではないために（その規定に引き續いて「如し死亡・移徙して戸絶する者、多く餘田を占めて故に荒蕪せしめし者有らば、其の田は田主の任意に區處するを聽す」とある）、必ずしも佃客を所耕田に緊縛する規定ではなく、科田受田者の收租を確實にするための規定であつた。しかし、實際にはいっさいの所耕田賣買が禁止され、父母の葬儀など已むをえない事情で賣却してもその事實が發覺すれば代金は官に沒收された。世宗六年（一二三四）になつてようやく田地の賣買が許可されているが、それも納税のため、あるいは餘っている田地の場合に限るといふ嚴しい限定が附されたのである（『世宗實錄』世宗六年三月己亥條、京畿監司啓）。

私田改革をはじめとして王朝交替にも深く關わり、その後も思想的な影響を残した鄭道傳が太祖三年（一二三四）に著した『朝鮮經國典』賦典經理條には、彼の抱いていた田制についての理念が述べられている。

古者、田は官に在つて之を民に授く。民の耕す所は皆其の所授の田なり。天下の民に田を受けざる者無く、耕さざる者無し。故に貧富強弱、甚だしくは相過せず。而して其の田の出す所は皆公家に入り、而して國は又富む……。前朝の田制は、苗裔田・役分田・功蔭田・登科田・軍田・閑人田有り。以て其の田租の入るを食らう。而るに民の耕す所は則ち其の自墾自占を聽し、而して官は之を治めず……。

ここでは、古代に假託された理想の田制として、官による田の民への直接分配が語られる。逆に高麗の田制は官が田の

分配に關與しなかつたとされる。その結果、力の有る者は多くの田地を占め、さまざまな弊端が生じたという。

殿下〔太祖李成桂〕は潜邸に在りて親しく其の弊を見、慨然として私田を革むるを以て己れの任と爲す。蓋し盡く境内の田を取り、之を公家に屬し、計民授田せんと欲す。以て復古するは田制の正なり……。然るに二三大臣の志を同じくする者と前代の法を講求し今日の宜を參酌す。境内の田を打量し、得し田は結を以て計り、幾らかを上供の田、國用軍資の田、文武役科の田に分かつ。而して閑良の京城に居して王室を衛る者、寡婦の節を守る者、郷・驛・津・渡の吏、以て庶民・工匠に至るまで、苟も公役を執る者は亦た皆な田有り。其の民に田を以て授けるは古人に及ばずと雖も、而して田法を整齊し以て一代の典と爲す。

ここでは科田法に至る私田改革について述べられているが、古代のような官による田地の民への直接分給を理想とし、國家の役に服する者に田が支給されともいう。すでに科田法について概述したときに確認したように、實際は國家から田地が支給されたわけではない。しかし、ここで鄭道傳が強調しているのは、國家への奉仕の代償として田は分給されるべきであり、その中間に存して座食する者を認めないということである。國家と民の中間で座食する者の存在を認めようとし、ない發想は、同じく田制改革を強く主張した趙浚にも見ることができよう。

中間收奪排除の思想は、田地の分配の方式だけでなく、地方在住の品官郷吏が一種の小作制である「並作半收」によって經營していた農莊まで糾彈の對象とされた。地方に居住する品官郷吏たちは世襲的な吏として地方行政の實務に携わり、あるいは應試して中央官僚に進出することもあり、甲士・騎兵として軍事力の中核を擔う存在でもあった。しかし、太宗六年（一四〇六）に左政丞河崙らが民弊とその對策について上啓したなかで、

前朝〔高麗〕之季、民弊は多端なり。我朝に至りて漸次革去すれど民間には尙お餘弊有り……、品官郷吏は土田を廣占して流亡を招納し並作半收す。其の弊は私田より甚だし。私田一結は豐年に只二石を收むれど、並作一結は多く十餘石を取る。流移者は此に托して遊役し、影占者は此に托して容隱す。賦役の均しからざるは専ら此に在り……。田

地の並作は鰥・寡・孤・獨・無子息・無奴婢・三四結以下を作する者を除いての外は、一行禁斷す(『太宗實錄』太宗六年十一月己卯條)

とあり、田地を耕作する勞働力に缺ける者が所耕田を並作してもらう場合を除いて、品官郷吏のように富強な者が廣占した田地に流亡民を招き入れて並作させ、收穫を折半する行爲は禁斷すべきであるとした。彼らは奴婢を使役しての直營地經營の他に、並作半收も兼營していたのである。しかし、高麗末以來とされる並作半收制は私田のように法制度に起因するものではなく、飢饉などによる流亡民の發生や當時の農業技術に規定されてのものでもあったため、禁止法令によってだけでは禁斷できなかったのである。そうであるとはいえ、在地社會の慣行に反してまでも、國家の目の届かないところで中間收奪する行爲や、國家から課される役を免れようとする行爲を禁斷しようとする強固な意志を讀み取ることができよう。

高麗最末期の田制改革が、國家による田地と民の直接的掌握、そして國家と民の直接的な收受關係の確立を是とし、中間的收奪の存在を否定する志向に貫かれていたとするならば、そのような改革の方向は、他の分野においても同様であったと見てよいだろう。田制とならんで高麗末に弊害が指摘されていた對外交易や權勢家による國內交易はどうであったのか。

(二) 物流への國家的統制

高麗末から朝鮮初期にかけて實施されていた物流關連の施策は、王朝交替の前後と十五世紀初の太宗代に集中している。それを對外交易と國內交易への統制、そして新たな貨幣發行政策という三つの分野について見ていこう。

まず對外交易について、⁽²⁴⁾元への服屬以後、高麗と元のあいだでは人と物の往來は陸路・海路ともに制限をうけなかったものであり、そのため自由貿易とも言える状態を現出して、王族をはじめとする權貴の經濟基盤の一つとなっていた。また

王命によって元に派遣される商人には將軍などの官職も授與されていた（『高麗史節要』忠惠王後四年九月條）。恭愍王五年（一二五六）に斷行された反元改革および遼東を占據していた紅巾軍のために元との交易は一時斷絶する。しかし、恭愍王九年には元への陸路が復通し征東行省も復設され、同十三年（一二六四）には元への事大も再開する。恭愍王十八年（一二六九）に明の正朔を奉じたにも拘らず、北元との人と物の往來は繼續していたのであり、高麗は大陸の情勢を觀望していたことになる。そのため短期間ではあったが、辛禡王三年から四年にかけては北元元號を復用することもあった。しかし、明の支配領域の擴大のため、辛禡十年をもって北元からの遣使は最終的に斷絶した。

他方、明に派遣される高麗の使臣もまた商賈を伴い交易を目的の一つとしていた。明は高麗にたいし諸侯の禮に則り三年一聘を指示したにも拘らず、高麗からは年に數次の使臣が來朝したのである。事大の對象が元から明に替わったとはいえ、權勢家にとっては事大の遣使は新たな交易の機會に他ならなかった。明の側もそのような來朝目的を苦々しく思っていたようで、辛昌即位年（一二三八）にもたらされた禮部の咨では、高麗からの使節が持ち込む荷物の十分之九は權貴が所托したものであり、「中國の以爲らく、高麗人は事大に假り貿易を貪りて來る耳と」（『高麗史節要』辛昌即位年六月）と酷評している。對明交易は使節を介して行なわれていただけでなく、國境である義州での互市が金・銀・牛・馬を除いて辛禡十年（一二八四）に許可されていたために、これもまた權勢家の利源となっていた。

交易の利を求めての對明通交は、李成桂による回軍クーデター以後、大きく變化する。

まず使臣の商行爲は、禮部の咨にも明らかなように中國に辱めをうける行爲であることに加え、明に歲貢として要求されながらもその定額を準備できないでいる金銀や馬を持ち込んで賣買するならば、明の疑惑を招く恐れがあると論じられた。そして、李崇仁ら反李成桂派にたいする攻撃材料として、かつて使臣に任じられた者の商行爲や商賈を帶同した行爲が嚴しく彈劾され、恭讓王三年には、まったく跡を斷つに至った。⁽²⁵⁾

互市については、辛昌即位年（一二三八）八月、田制改革派の急先鋒であった大司憲趙浚が提出した長文の陳時務で、

西北面での現状を次のように指摘している。

西北一面は國家の藩屏なれど頃者姦兇が國を擅にし私人を元帥・萬戸に廣置して舊額に加う……。商賈之徒は權門に競托するに千戸の任を以てし、侵漁掊克して至らざる所靡し……。權勢之家、競いて互市を爲す。貂皮・松子・人參・蜂蜜・黃蠟・米・豆之類、斂せざるは無く、民は甚だ之を苦とし、老を扶け幼を携えて江を渡る。痛哭と爲す可し。願わくば今自りは抑買之弊を一切禁止せん（『高麗史節要』辛昌卽位年八月）。

國境地帯である西北面では武官職である元帥・萬戸・千戸が濫設され、なかでも千戸には權勢家に取り入った商賈が任じられている。さらに、權勢家が貂の毛皮・松の實・朝鮮人參・蜂蜜などの高價な特産品を國境交易で賣買しているが、これらは民から徵斂したか抑買したものであって、その收奪に耐えられず多くの者が鴨綠江を越えて流亡しているというものである。

また同月に憲司の上疏によって定められた禁令では、「權勢之家、反同に名を稱して競いて互市を爲す。凡そ珍異之物、斂せざる無し。今自りは一切禁止し違う者は法を以て痛繩せん」（『高麗史』卷八十五、刑法志二、禁令條）とある。ここで反同というのは、遊手之僧・無賴之人が佛事に托して權勢家の書狀を得、州郡の許可の下に米・布を民に貸し附けてそれに數倍する米・布を取り立てる行爲のことであった（『高麗史』卷百三十五、列傳第四十八、辛禡九年八月。これは李成桂が獻じた「安平之策」の一部である）。

これらを考えあわせれば、恭愍・辛禡王代には、義州互市や越境交易のために權勢家が商賈らに軍職を授けたり反同を行なわせたりして西北面にて種々の交易物資を調達し、競って對明交易の利に群がっていたようである。そのような實情にたいし、まず、田制改革の着手と同時に、反同・抑買といった權力を用いての強制貸付けや強制買上げから禁止されていた。しかし、西北面での商業や互市それ自體は、金銀牛馬という禁制品目を除けば、いまだ禁止されたものではなかった。そのため恭讓王三年の時點であっても、「征商之徒は什伍成群し、牛を牽き馬を帶し、金を懷き銀を挟み、日に異域

に趁く」(『高麗史節要』恭讓王三年三月條)、あるいは「商賈之徒、牛馬金銀苧麻布を將ちて遼瀋に潛往し賣買する者は甚だ衆し。國家は之を禁ずと雖も未だ著令有らず。邊吏又た嚴しく禁ぜざれば、輿販に往來するは道に絡繹す」(『高麗史』卷四十六、世家四十六、恭讓王三年五月己酉條)という狀況であつた。

遼東や瀋陽までも往來する商賈が道筋に絡繹すると形容されていた互市や越境交易は、恭讓王三年五月になって嚴禁方針がとられた。まず郎舍許應らの上疏にしたがつて互市が禁止された(『高麗史節要』恭讓王三年五月條)。おそらく互市禁止とともに商賈の越境も禁止されたものと推測される。さらに同月中には軍資少尹安魯生が西北面察訪別監に任じられて西北面での互市禁斷措置を擔當するが、彼は商賈の頭目十數名をみせしめに處刑し、その他の商賈も荷物を沒收し杖して水軍に配し、州郡官吏の禁遏しなかつた者を杖刑に處するなどしたところ、再び禁を犯そうとする者はいなくなつたといふ。⁽²⁶⁾

この強硬策が斷行された恭讓王三年五月は、實は科田法が施行されたのと同じ月であり、權勢家による對外交易を禁斷した一連の措置は、己巳量田の開始から科田法制定までと時間的進行を一にするものである。使臣の商行為禁斷の場合には明からの指摘があつたのだが、互市の禁斷は必ずしも明の要求があつたからではなく、高麗側からの措置だつたことに注意したい。科田法の實施と對外交易の禁斷は、二つながら趙浚らの田制改革派の意圖するところだつたのである。王家をはじめとする世家大族が自家の營産を目的に既得權益として保持し權力的に營んできた私田と交易は、高麗最末期の改革によって、完全に解體されたのである。

附言するならば、十四世紀には、王室財政は獨自に田土や奴婢を所屬させ、最高の權勢家である王の私生活を支えるものとして特權的に運營され、國王權力を財政的に保障するものであつた。それゆゑ、國家財政の窮乏をよそに王室の私庫を出納管理する宦官らは富貴を樂しめたのであり、忠惠王のごとく交易に力を注いで自らの營産を圖ることも可能だつたのである。しかし、それを放置しておいたのでは王室財政を隠れ蓑として國家の管理下にはない中間的收奪の根は残され

たままになる。李成桂即位直後、王室財政さえも、國家機關の監察下におかれたのである。(27)

さて、國內交易にたいしては、具體的にどのような禁斷措置が採られたのか、高麗末の記録では詳細を知り得ない。しかし、中國からの奢侈的物資の輸入が止められ、反同・抑買という権力的な物資入手が禁斷されたことを考えあわせれば、かつてのように權勢家やそれに連なる商人たちの需要と供給によって活況を呈していたであろう首都商業は、沈滞の様相を示したであろう。さらに、新王朝の發足にあたって、高麗後期から行なわれていた現物貢納である雜貢を残し、戸布を廢止したことは『太祖實錄』太祖元年七月丁未條、國家財政をいっそう現物主義にしたものと考えられる。この現物主義の採用は、恭讓王三年（二三九）七月に印造が決定された高麗通行楮貨が、京外倉庫での各種稅貢の納入にさいして現物の代わりに納め得る（折納）とした構想（『高麗史』卷七十九、食貨志第二、貨幣條）とは、まったく逆である。翌年四月に反李成桂派の中心人物であった鄭夢周とその一派が肅清されるとともに楮貨發行は實施されないうちに中止されたのだが、高麗通行楮貨の發行中止と新王朝による戸布廢止には、李成桂を支持した田制改革派が、財政需要の商業的な調達を必要條件とする楮貨や布による稅貢の折納を否定し、現物徵收を以て國家財政を運營しようとする意圖を明らかに讀み取ることができる。

加えて、新たに開創された朝鮮王朝では、商人は士・農の下にあるものと位置附けて「工商賤隸」と一括した。十四世紀にしばしば見られたように商人が國王の側近として王の家産管理の任にあたり王室のために商業的な營利活動を營むことはおろか、新王朝の開創に功績があったと認められる場合でさえ、「工商賤隸」が官位官職を得たり、科田法による田地の分給を受けることもいっさい認められなかったのである。あくまで農が本であって商は末であるとし「務本抑末」が重要であるという商業末業觀に基づく商人賤視は、儒教的な典據に依據する表現をとってはいるが、たんに儒教的發想がしからしめたというよりは、田制改革を求めた者たちの政治的意圖から生まれたというべきである。科田法の制定意圖に見るごとく、生産者である農民を國家が直接に掌握し、生産物の分配をも國家で把握しつづけるためには、その間に位置

して營産する存在は極力排除されねばならなかった。その意圖を身分的に固定化するための表現が「工商賤隸」なのである。

政治的意圖はそうであっても、現實の經濟生活において、非自給的な物資を供給する商業は不可欠な存在であった。李成桂の後繼者をめぐる武力鬭争に勝ち残って即位した太宗は、國王に權力を集中させる新しい統治體制作り手腕を發揮するが、國內商業にたいする統制はその一環として進められていく。

まず、太宗五年（一四〇五）には再び漢城に遷都した。漢城は太祖李成桂が一三九四年に新王朝の首都に定めたが、世子の地位をめぐっての二度にわたる骨肉の争いが繰り廣げられたため、造營半ばのまま定宗一年（一三九九）には高麗の舊都開城に戻っていた。再遷都とともに開城での營業は禁止された。ただし、新都ではしばらくの間は商業地域の嚴密な指定はなく、東西にはしる大路である今日の鍾路に沿って品目ごとに自然發生的な市場が形成されていたようである。

太宗九年三月には、漢城への移住を希望する商人を募り、開城に残留する者にも營業再開を許した（『太宗實錄』太宗九年三月丙午條）。太宗十年二月には舊京の制に倣い品目ごとに分けて營業させることとし、市廛の物價も日々監察することとした。さらに太宗十一年から十四年にかけて三次にわたる官設の市廛行廊建設工事が行なわれ、總二〇二七間の行廊が完成した。行廊は鍾路に沿って景福宮の南にある惠政橋から宗廟前の樓門までの東西の部分と、鍾路十字街から南大門に向かつて廣通橋までの南北の部分から成り、取り扱い品目ごとに區域を定めて營業させることとした。

この太宗十年は、五月に楮貨發行が決定された年である（楮貨については後述）。さらに十月には漢城府と外方の商賈をすべて居所で登録し、行商（「行貨」）から戻ったときに米二石を納めたならば次回行商を許可する「行狀」を發給するものとし、行狀を持たずに行商することを禁止すべきことが司諫院左司諫大夫柳伯淳らから上疏され、實施されている（『太宗實錄』太宗十年十月壬戌條）。行商にたいする許可制度は、すでに國境地帯である西北面については、密貿易を防止する目的で太祖六年（一二九七）から實施されており（『太祖實錄』太祖六年三月庚午條）、太宗七年（一四〇七）には平壤府尹尹

穆から東北面・西北面への行商人の立ち入りを禁ずべしとの意見が提出されたが、議政府では漢城府・各道にて印信行狀を發給させ行狀を持たない者が東北面・西北面で行商することを禁ずるに止めた(『太宗實錄』太宗七年十月己丑條)。從來は密貿易防止と軍糧備蓄を目的として國境地帯に限定されていた行狀制度が、太宗十年をもって全國に擴大されたわけである。⁽²⁸⁾

この太宗十年に相前後して實施された漢城での市廛整備と行商への行狀制度は、柳伯淳らの上疏によると、「逐末する者の多ければ、則ち廛以て之を抑う」ためであり、行狀制度は「以て盛朝の務本抑末之治を成す」ものであるという。つまり、漢城の商人は市廛制度をもって、地方の行商人は行狀制度をもってそれぞれ把握して税を課し、かつ商業従事者の増大を抑さえこうとする意圖であつた。このような施策には、日用の物品を供給する商業の存在自體を否定するのではないが、國內の商行爲をあくまでも國家の管理下に置いておこうとする意圖を見て取ることができよう。そのような意圖から、もっとも重要な商品である米については回換あるいは換米と稱される獨自な制度が行なわれた。

回換とは、國境地帯である西北面・東北面で軍糧穀を確保するために實施されていた制度であり、當該地域で穀物を官に納穀し、その代わりに京畿をはじめとする他地域の官倉から穀物を受け取れるというものである。⁽²⁹⁾ 回換の本來の目的は、平安道・咸鏡道に農莊を持ちながら王京に従仕する官吏のために便宜を圖るとともに軍糧穀物と賑恤原資を確保するというものであつた。

しかし、回換はその意圖とは異なつて、穀物價格の地方差を利用した營利行爲に利用されることが多かつた。例えば、京中の商人が絹織物などを平安道に持ち込んで穀物に換え、それを平安道で納穀して京中で穀物を受け取ることがあつた。この場合、手工業品・穀物の價格差を利用して二重に利益を擧げるだけでなく、平安道からの穀物輸送費もかからず、相當な利益が見込める。そのため、平安道は民間の穀物が不足するにいたり、商人が平安道で回換を行なうことは禁止された(『太宗實錄』太宗十七年五月壬辰條)。この頃の穀物價格の地方差は平安道については不明だが、世宗七年(一四二

五 四月全羅道において全羅道監司が楮貨一萬二三九〇張で米四一三石を買い入れて義倉米に充てており、『世宗實錄』世宗七年四月丁卯條、楮貨一張が米五升に相當する。同年五月には楮貨に代わる銅錢が發行されるが、銅錢一文が楮貨一張と交換され、京中では米一升につき錢三文まで錢價が下落していた（『世宗實錄』世宗七年五月丁丑條）。この交換比率では、全羅道と漢城では米價は十五倍の差になる。京中の富居人の希望では米一升で銅錢一文が妥當であるとされ、政府もそのように公定しているが、それでも五倍の價格差である。營利目的であっても回換が利用されえた前提條件として、各地に國家の倉が存在し、穀物が備蓄されていたことを考えなければならない。高麗時代では、飢饉などに際しての賑恤は國家が行なうものではなく、寺院や官司が質物を取って、あるいは高利を取って穀物貸付けを行っていた。これにたいし朝鮮では各地に賑恤用の義倉と軍糧備蓄用の軍資倉を設置し、還上と稱される飢民への穀物分配と回收、あるいは軍糧穀物の備蓄を實施し、餘剩穀物の國家管理と備蓄に努めていたのである。世宗五年（一四三三）には各道義倉の備蓄米豆の定數が定められているが、その總量は全國で一〇六萬九六一五石に達する（『世宗實錄』世宗五年九月甲午條。朝鮮の二石は八九・六四³⁰であり日本の〇・五石にほぼ等しい）。つまり、回換は國家による餘剩穀物の掌握を前提として成立する制度であったのである。

さて、太宗十年に實施された楮貨發行は、實は太宗年間において二度目の試みである。⁽³¹⁾ すでに見たように高麗の恭愍王代には「貨權在上」が意識され、貨幣發行が計畫されたが實現せず、恭讓王代にも高麗通行楮貨の發行が計畫されたが政治的變動のために中止されている。朝鮮に入り、太祖三年（一二九五）に戸曹典書李敏道が錢幣の發行を請うたが、取り上げられなかった（『太祖實錄』太祖三年七月乙卯條）。そして、太宗一年（一四〇二）四月、右政丞河崙の獻議に従い、彼を領三司事に任じ、司贍署を設置して楮貨を發行した。發行當初は國俗になじまないと反對していた司憲府であったが、太宗三年になって不人氣のために楮貨を廢そうとするときになって、つよく反對した。「人主之利權は一日として廢する可からず……」。國人は自ら營産するを以て利と爲し、唯だ租賦を出して以て軍國の需を出すを知り、利權の人主に在るを知

らざる也。窺い惟うに、國家の創業は未だ久しからずして殿下は守文之主を以て政兵之權を摠し、而して利權の行なわれざるを慮う……伏して惟うに、殿下、利權の廢す可からざるを念はれよ」(『太宗實錄』太宗三年八月乙亥條)、ついで「布貨は皆民従り出る、又た指期して辦す可からず。苟も緩急の糧糶有らば何に由りて給せん、賞賜何に従りて出さん。此を慮ざる可からず……伏して惟うに、殿下、利權の廢す可からざるを念はれよ」(同、九月庚辰條)と廢止に再三反對している。廢止が決定されたさいにも河崙は、「我が國は土は瘦せ、民は貧しく、國用は毎に贍らざるを虞る。功賞有りとも雖も其れ何を以て之を待せん。況んや利權在民は不可なり」(同、九月乙酉條)と述べて廢止反對の意を示した。

太宗初年の楮貨發行は短期間實施されたに過ぎなかったが、その廢止直前になって「人主之利權」あるいは「利權在上」という考えが前面に出てきたことに注意したい。ここで「利權」というのは、貨幣發行とその需給を國家が掌握することによって物價を調整し、あるいは物資の買付けや放出を通じて物流に積極的に關與し、さらに租稅收入だけに依存せずに彈力的に財政運用を行なう手段というような意味である。民間で織造されそれを稅として收納し蓄藏する布貨などの現物に依存していたのでは、望み得ない財政運用なのである。しかし、すでに確認した財政上の現物主義と楮貨發行は矛盾しないのだろうか。少なくとも、當時の爲政者の感覺の中では、國家がより強力に經濟運営に主導權を發揮できる手段を創造したという理解であらうから、商人の手に若干の楮貨が貯えられたとしても、經濟運営の主導權を握っている以上、それは何程のものでもないはずであった。現物主義も楮貨發行も、國家がたやすく統制できないところに富が貯えられ、それが經濟運営を左右することを防止するという點では、同一の發想に根ざすものであった。次の一節は史官によって挟み込まれたものであるが、當時の人々が楮貨發行の意圖をどのようにとらえていたのかを傳えてくれる。

晉山府院君河崙の獻議して曰く、國家の民に用いる所は楮貨、而して民の國家に納むる所は米穀となさば則ち國は以て富む可し。且つ凶年は則ち楮貨を斂して倉を發し、豐年は則ち楮貨を散じて粟を斂すれば、官民に便たる可しと。太宗、之に従いて乃ち楮貨之法を立てり(『世宗實錄』世宗四年十二月丁亥條)。

ここでは、國家と民の價值のやりとりの媒介物であることが第一義的に期待されていたことが明らかであろう。楮貨が商品流通の媒介物であるかどうかは副次的な問題だったのである。

太宗十年に再度の楮貨發行を決定するとき、楮貨が「利權在上」の手段であることは共通認識であった。むしろ前回の失敗に鑑み、首都漢城の市廛商人を把握し、さらに行商人も掌握し行商行為までも許可制にして、楮貨の再發行と使用繼續を推し進めた。さらに、楮貨を用いないで賣買した者には處罰が加えられて、強制的な流通が圖られた。しかし、現實には楮貨價の下落により、今回もまた不人氣であったことにはかわりはなかった。世宗四年（一四三二）に太宗が没すると、銅錢鑄造論が提起され、楮貨と銅錢、銅錢と布貨の兼用論、あるいは銅錢專用論などが議されはじめる。

文吉甫なる者有り。布二匹を將ちて私奴元禮の馬と易う。楮貨を用いざるを以て、其の家を籍せらる。老年を以て徒罪を贖せしむ。是れに先だつて楮貨は日に賤にして、其の價は升米が三張に至る。故に楮貨を用いず。他物を以て賣易する者は其の家を籍せらる。然れども、罪を犯す者は皆な外方飢寒之人にして、富商大賈の罪に罹る者無し。楮貨之賤なることに異なる無し。故に用錢之論は此自り起こる（『世宗實錄』世宗四年十二月丁亥條）。

價値の裏附けのないままに、國家による經濟運營の便利さを眼目として發行された楮貨の壽命は、十數年間のものでしかなかった。

むすびにかえて

高麗から朝鮮への王朝交替は、例えば、分立した地方政權の勝ち残りや、異民族の侵入などという兵亂の結果ではない。たしかに威化島回軍クーデターによる王の廢立と側近の失脚・處刑という武力鬭争があり、その結果、李成桂派の發言力は飛躍的に増大し、田制改革と外交の轉換が行なわれたのだが、恭讓王の讓位と李成桂の即位は、すでに進行していた改革を逆行させないための不可逆な中間點という性格が強い。改革派の目指していたものは、科田法制定と私的對外交

易禁止に見るように、國家の統制下にないとこでの私的營産や中間收奪の排除であつた。言い換えれば、國家が人民を直接に掌握し、その兩者の間でのみ物資や勞働力のやり取りが行なわれ、國家によつて財富の再分配が實現される體制の構築を目指していたのである。その究極的な表現が「利權在上」だったのであり、國家による財富の再分配を掘り崩すおそれのある商業は「務本抑末」の名の下にその自律性を否定されねばならなかつた。貨幣發行もまた、商品流通のための媒介物としてではなく、第一義的には國家と直接生産者たる民との間での價值のやりとりの手段の創出を目的に構想されていたのである。

敢えて言うならば、現實の必要性だけでなく、そのような思想的な當爲が儒教的表現を借りて政策を引っ張つた時期であるように思われる。

世宗代以後、田地賣買の解禁や楮貨にかわる銅錢發行、さらに布貨の許可など、いわば行きすぎた部分の手直しが、その時々が必要に應じて進められていくが、「利權在上」的發想自體が捨てられたわけではない。朴平植によれば、十六世紀に入るとそれまでの「務本抑末」にたいして「以末補本」の發想が現われ、商業にたいしても「貿還有無」を評價してあながちに禁壓すべきではないという議論が提出されるようになったといふ⁽³²⁾。しかし、それでも商業活動による財の再分配を積極的に評價したというよりは、あくまでも農が本なのであって、末である商はそれを補うべき存在でしかなかった。依然として國家による穀物・鹽という重要な物流への關與がなくなつたのではなく、現物主義に基づいて再定立された現物貢納制は、貢價の數倍を徴收するという代納の弊を指摘されながらも繼續していたのである。それゆえ、官權と結びつての貿穀や貿鹽、貢物代納が多大な利益をもたらしていたのであり、國家的に組織される物流に寄生することがてつとりばやい致富の道であつた。その他方では、村落を巡って日用品を賣り歩く零細な行商人たちの活動と農村住民たちが必需品を入手するための地方場市が、いわば消極的に默認されていたにすぎない。

朝鮮儒學を代表する大儒李退溪（一五〇一～一五七〇）が長子に宛てた家書には、治産理財についての事細かな注意が記

されており、麥・木綿・鹽・ワカメなどの買付けについて購入場所まで詳しく指示されている。⁽³³⁾ 儒學者たちは必ずしも商業に無關心だったのではない。しかし、これは營利のためと言うよりは、非自給的必需品の確實な入手のためであり、基本的な必需品は自給自足や贈答によって満たされていた。

高麗最末期から朝鮮初期にかけての諸改革に規定された朝鮮前期の社會狀況が、社會的分業の深化にたいしてきわめて抑制的に作用し、商業機構の自律的發展を大きく妨げたことは言うまでもないだろう。政治中心地であり王族・政府高官や官司の集中していた漢城は別として、地方では物流と商工業の據點として周邊の農村とは經濟的機能が區別されるような都市もまた十八世紀に至るまで形成されなかったのである。

註

- (1) 土地制度なども含めた經濟史研究全體の動向については、李榮薫「朝鮮社會經濟史研究の現況と課題」(『朝鮮時代研究史』韓國精神文化研究院、一九九九年)が手際良くまとめているので、個々の著書と論文はそれを参照されたい。
- (2) この問題については、須川英徳『李朝商業政策史研究』東大出版會、一九九四年。
- (3) 宮嶋博史『兩班』中公新書、一九九五年、一一五～一九九頁、岸本美緒・宮嶋『明清と李朝の時代』中央公論社、一九九八年、二八九～二九一頁。
- (4) 白承哲「朝鮮後期商業論と商業政策」延世大大學院文學博士論文、一九九六年。
- (5) 朴平植「朝鮮前期の商業と商業政策」延世大大學院文學博士論文、一九九七年。
- (6) 須川英徳「高麗後期における商業政策の展開」『朝鮮文化研究』第四號、東京大學文學部朝鮮文化研究室、一九九七年。須川「高麗末から朝鮮初における貨幣論の展開」武田幸男編『朝鮮社會の史的展開と東アジア』山川出版社、一九九七年三月。
- (7) 朝鮮王朝開創まもなくの太祖四年(一二九五)に編年體の「高麗國史」が編纂され、それを改修した「讎校高麗史」が世宗六年(一四二四)に撰進されている(いずれも今日には傳わらない)。その後、世宗二十年には紀傳體の高麗史を撰修すべきだとの議が興り、世宗三十年成立の「高麗本史」(傳わらず)、さらにその改修を経て「高麗史」として定着した。紀傳體の高麗史が完成した文宗一年(一四五二)に、己撰の「讎校高麗史」を改修して編年體の高麗史も撰修すべきと決定され、それが翌年完成した「高麗史節要」である。
- (8) 李惠玉「高麗後期收取體制の變化」『十四世紀高麗の政治

斗社會』（民音社、一九九四年）所收。

- (9) 忠穆王の即位にあたり、判三司事李齊賢が改革を求めて上書しており、前王である忠惠王が新設した税や私庫の廢止などは實施に移されている。『高麗史節要』忠穆王即位年五月條。

- (10) 高麗後期の私田は、側近や權勢家が收租權を國王からの賜牌によって特別に下賜されることによって成立する賜給田が大きな比重を占めていた。したがって、私田の存在自体は賜牌などによって保證された合法的なものであり、田租は私田主に納入されるが調・庸は國庫に納められなければならないかった。十四世紀に擴大しその弊害が指摘される私田は、多く耕作者のいない閑田であることを名目に賜牌を得、農民を佃戸として招き入れて開墾、耕作させて田租を徴しただけでなく、國家の把握から漏脱した私田内の農民から調・庸をも徴收した。また山川を以て四標となすと言われた私田には、賜牌などによって認められた廣さを超えた田地や民田も不當に含まれることがあった。高麗國家は基本的には私田内部の收取關係には立ち入らなかったのであるが、私田内に隠匿された農民や剩占された田地、他の私田主から權力的に横奪された田地については、國家による戸口把握や本主への返還が折りにふれて實施されたのである。高麗後期の私田については、濱中昇『朝鮮古代の經濟と社會』第七章（一九八六年、法政大學出版會）による。

- (11) 權寧國『十四世紀前半改革政治の内容と性格』『十四世紀高麗の政治と社會』（前掲）所收。

- (12) 整治都監をめぐるこの事件は『高麗史』卷百十王煦傳に詳しい。なお、王煦は元は權載という姓名であったが、忠宣王に氣に入られて養子となり、王煦の姓名を與えられて忠宣・忠肅の二王に側近中の側近として仕えた人物である。

- (13) さらに、高麗王朝が佛教を尊崇し、寺院に多大な田地・奴婢を附屬させ、佛教的平等觀念のもとに王權までも相對化させていたことと、合議制的な意志決定機構の存在を附け加えてもよいだろう。

- (14) 軍田の場合は、地方土豪である閑良品官の所有する土地に軍田支給という形式で免稅特權を與えたものと考えられる。

- (15) 六反田豐「科田法の再檢討」（九州大學文學部『史淵』第一三四號、一九九七年三月）。なお、この六反田論文では近年の韓國における研究方向とその問題點についても手際良く整理されている。

- (16) 濱中昇、前掲書、第六章・第七章。

- (17) 高麗における土地分給制の原型である役分田制は太祖二十三年（九四〇）に定められているが、「朝臣軍士に官階を論ずる勿く人の性行善惡・功勞大小を視て之に給すること差有り」（『高麗史』卷七十八、食貨志一、田柴科）とあり、形式上は王が群臣に田地を給しているが、實際には後三國の動亂のなかで彼らが形成した田地支配を事後承認した措置と見るべきである。田柴科は、景宗元年（九七六）に制定されるが、このときも「官品の高伍を論ずる勿く、但だ人品を以て之を定む」（同）とあり、穆宗元年（九九八）の改訂を以てはじめて官職と連動して分給地の面積が定められたのである。

る。以後、徳宗三年（一〇三四）、文宗三十年（一〇七六）と數次にわたる改訂が加えられている。

- (18) 經營方式の變化に收租權受給の起源をもとめる見解にくわえ、本來收租率など異質であった公田と私田にたいする國家の關與が、私田でも公田と同じ收租率が適用されるようになり（濱中は十二世紀後半の武臣政權成立前後にはそうなっていたと推定）、十一世紀には私田にも租の他に公田同等の田稅・義倉米を賦課していくなど施策が行なわれていった結果、私田と公田が同質化していったことも、政策的な要因として擧げておきたい（『李榮薫「高麗佃戶考」』『歴史學報』第一六一輯、一九九九年三月、六五〇―七二頁）。また、社會的な要因として、當初は在地豪族たる私田主が自ら私田經營に關與していたものが、しだいに首都に在住する官人貴族化していき在地支配を弱めていわば寄生地主と化したことも、擧げられよう。そのような變化を前提にして、十三世紀後半には賜牌の賜與による典型的な收租權受給型の私田である賜給田が發生する。

- (19) 收租權分與の開始については、六反田は朴國相「高麗時代の土地分給と田品」（『韓國史論』十八、一九八八年）の見解を援用する。しかし、六反田は明宗二十六年（一一九六）の記事に依據して、その時点ですでに私田田租の收租權的徴收が行なわれており、收租權は國家主導で私田に導入されたのではないことを明らかにした。

- (20) 「田主奪佃客所耕田一負至五負、管二十、每五負加一等罪、至杖八十、職牒不收、一結以上其丁許人遞受」。『高麗

史』卷七十八、食貨志一、祿科田、恭讓王三年五月條。なお、丁というのは、十結・二十結などの田地を土地臺帳（田籍）の作成に際してひとまとまりの土地としたものである。己巳量田では、邑ごとに千字文を附して丁を區別し、さらに丁のなかの一筆ごとの土地に地番を附した。これによって丁に田主の名を附けていた慣行を廢し、田地と特定人の結びつきを否定した。

- (21) 農莊については、濱中昇「高麗末期の田制改革について」『朝鮮史研究會論文集』十三、一九七六年三月。

- (22) 「無賴之徒、安座其家、不知征役之苦、以其先世私授之田、謂之祖業、食至千百結、不以爲國家之田、而以爲父母之德、百無報國之心」。『高麗史』卷七十八、食貨志一、祿科田、辛禡十四年七月、典法判書趙仁沃等上書。

- (23) 濱中昇、前掲書、第九・十章。

- (24) 詳しくは、須川「高麗後期における商業政策の展開」（前掲）を参照されたい。

- (25) 使臣が密かに商賈を帶同したり金銀を持ち込む行爲は新王朝でも繼續して禁止された。しかし、早くも太宗五年（一四〇五）十月には従事官らの反對を押し切って商賈を隨員に加えようとした藝文館提學金漢老が彈劾されている（『太宗實錄』太宗五年十月甲申條）。この事件を受けて翌年正月には、入朝使臣が中國への進獻物と藥材など公用物資の買附けのために所持する銀の他に、商賈を帶同したり私的に金銀布を持ち込んで賣買することをあらためて禁じている（『太宗實錄』太宗六年正月乙未條）。しかし、實際には使行に便乗した密

貿易はその後も擴大していく。他方、中國から來る使臣もまた十五世紀に入ると公然と大量の商品を持ち込んでおり、一四二六年には戸曹を中心とする朝鮮側の官司では買い切れず、開城・漢城の富商に買わせてもまだ餘ったとの記録が残されている（『世宗實錄』世宗八年四月乙亥條）。

- (26) 『高麗史』卷四十六、世家四十六、恭讓王三年五月己酉條。なお、十五・十六世紀には義州での互市は再開されなかったが、十七世紀には清との間で柵門貿易が開始される。また、東北面では、太宗六年（一四〇六）から鏡城・慶源で貿易所が設置されて女眞族とのあいだに鹽鐵などの互市が開始されている（『太宗實錄』太宗六年五月己亥條）。

- (27) 「錢穀經費、有國之常法、義成・德泉等諸倉庫官司、仰三司會計出納之數、憲司監察如豐儲・廣興倉例」『太祖實錄』

太祖元年七月丁未條。

- (28) 十四・十五世紀の地方商業の成長については、朴平植、前掲論文第Ⅳ章第二節。

- (29) 回換については、朴平植「朝鮮前期兩界地方의 回換制、斗穀物流通」『學林』十四、一九九二。

- (30) なお、備蓄穀物の確保のために、軍資倉では官盆で煮鹽された鹽を穀物と交換に發賣し、それを充てた。

- (31) 朝鮮初の貨幣發行論については、須川「高麗末から朝鮮初における貨幣論の展開」（前掲）を参照されたい。

- (32) 朴平植「朝鮮前期의 商業斗商業政策」（前掲）、第Ⅵ章。

- (33) 李樹健『嶺南學派의 形成斗展開』一潮閣、一九九五年、二六四～二六七頁。

and Bai Can was adopted for the rank holders implies that the aristocratic rank was also, though barely, effective to protect them from falling into slavery in case the labor punishment was imposed.

THE FORMATION OF THE SENIORITY-BASED PROMOTION SYSTEM

SATO Tatsuro

It has already been known that most of the officials were promoted by completing a certain term of service in the Han period. This paper investigates the process of formation of this system, through which explains the specific character of the seniority system of Han dynasty compared with similar systems of later periods, and intends to clarify its historical significance.

At first, the recent view that an official gained one *gong* 功 (merit) for promotion through a four-year term of service in the Han period is reconfirmed. The author supposes that the *gong* was originally the unit to count severed heads, and hence surveys the historical process through which the *gong* changed its meaning from the unit counting severed heads to the four-year term of service. We can see traces of this process in the Han system.

The establishment of the seniority system through such a process can be considered to have stabilized bureaucracy and have fixed the officials' promoting routes, and can be estimated to be one of the factors forming aristocratic bureaucracy later.

ECONOMIC POLICIES IN THE CHOSUN DYNASTY

SUKAWA Hidenori

This report attempts to explain the economic and political reasons that contributed to the comparatively sluggish trade in the Chosun dynasty. I

will make clear the contradictions that the 14th century Koryo society held. Next I will discuss the policy of reformers through following three aspects: land policy, overseas trade policy and domestic trade policy.

I argue that: first, the land holdings of the descendant potentates expanded in the 14th century, and it exerted pressure on national finances. Then external trade and domestic trade became one of their important economic foundations. In response to these circumstances, the reformers who supported the coup by Sung-gae-Lee, carried out the redistribution of land-ownership rights under the management of the government. Furthermore, they displayed a hostile attitude towards commercial profiteering. Their way of thinking involved the obligatory management by the government in the redistribution of property and distribution of goods.

Due to the reasons mentioned above, the trade in the Chosun dynasty of 15th century was enlarged through the accumulation and transfer of goods by the government. However, as a result of a reduction in goods, due to pressures on distribution in the agricultural districts, trade stagnated.

**THE RELATIONSHIP BETWEEN FORMATION OF THE
“SAJOK” (LOCAL ELITE) LINEAGE AND “UP”
(REGIONAL SPACE) IN EARLY MODERN KOREA :
A CASE STUDY OF AN-DONG KWON FAMILY
IN TANSEONG**

YOSHIDA Mitsuo

In this paper, the author attempts to analyse the process of formation of the An-dong Kwon family and its lineage, which was known as a *sajok* based on *Tanseong* area in south part of the Korea peninsula in the seventeenth and eighteenth centuries. Mainly by studying four kinds of nominal sources, the “*hojok*” (household register book), the “*chokpo*” (genealogical book), the “*hyangan*” (list of regional elite) and the anthologies of *sajok* members, the author comes to the conclusion as